



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <https://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長 (氏名) 藤川 浩史 (TEL) 03(6891)3730
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	37,956	0.2	6,319	△3.9	6,692	△5.9	4,078	0.7
2023年12月期	37,867	5.8	6,573	37.2	7,115	41.1	4,050	26.8

(注) 包括利益 2024年12月期 5,480百万円(△20.1%) 2023年12月期 6,854百万円(107.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	369.03	—	8.0	8.3	16.6
2023年12月期	366.75	—	8.5	9.3	17.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 166百万円 2023年12月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	82,348	60,819	63.2	4,704.60
2023年12月期	78,466	57,681	63.0	4,478.09

(参考) 自己資本 2024年12月期 52,014百万円 2023年12月期 49,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	5,234	△5,546	△1,985	12,154
2023年12月期	3,189	△4,426	△2,614	14,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,208	54.5	4.6
2024年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,211	54.2	4.4
2025年12月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		53.9	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.4	3,000	△11.6	3,000	△20.5	1,800	△21.5	162.81
通期	40,000	5.4	6,500	2.9	6,800	1.6	4,100	0.5	370.91

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社、除外 -社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2024年12月期	11,832,504株	2023年12月期	11,832,504株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	776,336株	2023年12月期	788,617株
② 期末自己株式数	2024年12月期	11,052,422株	2023年12月期	11,044,237株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	23,384	△0.9	3,285	△14.2	4,101	△12.9	3,083	△5.2
2023年12月期	23,592	7.3	3,831	32.6	4,708	40.9	3,253	29.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	278.97	—
2023年12月期	294.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	57,819	44,349	76.7	4,011.27
2023年12月期	55,829	42,924	76.9	3,886.70

(参考) 自己資本 2024年12月期 44,349百万円 2023年12月期 42,924百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレの鈍化を背景に各国で政策金利の引き下げが進んだものの、低成長にとどまりました。製造業においては、先端半導体を含むIT関連製品の需要は堅調だった一方で、先進諸国でのコスト上昇や需要の伸び悩みの影響を受け、全体として低調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」の最終年度にあたり「事業構造改革」および「企業体質の改善」を重点課題として取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.2%増の379億5千6百万円(単体は前期比0.9%減の233億8千4百万円)となりました。損益面につきましては、経常利益は、前連結会計年度比5.9%減の66億9千2百万円(単体は前期比12.9%減の41億1百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比0.7%増の40億7千8百万円(単体は前期比5.2%減の30億8千3百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[炭素製品関連]

ファインカーボン関連製品につきましては、半導体関連市場向けの需要を背景に、概ね堅調に推移しました。他方、電極材関連製品につきましては、エネルギー価格が高止まりする中、製造コストの削減と売価是正に取り組みましたが、人造黒鉛電極の売価と販売量は市況低迷によって低調に推移し、全体の利益を押し下げる結果となりました。

この結果、売上高は343億7千1百万円(前連結会計年度比0.7%減)、営業利益は52億3百万円(前連結会計年度比10.3%減)と減収減益となりました。

[炭化けい素製品関連]

炭化けい素連続繊維製品につきましては、航空産業向け需要の復調により、売価と販売量が好調に推移したことから、収益性は改善しました。

この結果、売上高は27億円(前連結会計年度比16.0%増)、営業利益は8億5千5百万円(前連結会計年度比68.2%増)と増収増益となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、産業用機械において資材価格やエネルギー価格が高止まりする中、製造コストの削減と売価是正に努めましたが、収益性は悪化しました。

この結果、売上高は8億8千5百万円(前連結会計年度比3.8%減)、営業利益は2億4千3百万円(前連結会計年度比1.9%減)と減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、823億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億8千2百万円の増加となりました。流動資産は、棚卸資産の増加9億7千4百万円、その他の増加5億5百万円がありましたが、現金及び預金の減少22億2千8百万円、売上債権の減少3億7千6百万円等により、前連結会計年度末に比べ10億9千6百万円減少し、463億1千9百万円となりました。固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加32億6千4百万円、株式取得および時価上昇による投資有価証券の増加17億6千3百万円により、前連結会計年度末に比べ49億7千9百万円増加し、360億2千9百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、215億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千5百万円の増加となりました。流動負債は、仕入債務の減少8億3千8百万円、未払法人税等の減少2億4千5百万円等がありましたが、短期借入金の増加4億4千万円、その他の増加15億8千1百万円により、前連結会計年度末に比べ6億1千5百万円増加し、185億3千8百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少8千1百万円がありましたが、繰延税金負債の増加3億1千5百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加し、29億9千万円となりました。

③ 純資産

配当の支払22億1千万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益40億7千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億円、非支配少株主持分の増加5億7千7百万円等により、前連結会計年度末と比べ31億3千7百万円増加し、608億1千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ22億2千8百万円減少し、121億5千4百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額23億2千1百万円、棚卸資産の増加額8億9千1百万円および仕入債務の減少額8億4千3百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益68億9千5百万円、減価償却費29億8千6百万円等により、52億3千4百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出46億6千7百万円、投資有価証券の取得による支出10億3千2百万円等により55億4千6百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額4億3千万円がありましたが、配当金の支払額22億6百万円により、19億8千5百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率	62.2	61.9	61.4	63.0	63.2
時価ベースの自己資本比率	61.5	63.4	62.6	61.7	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	1.4	1.6	2.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.5	129.0	109.7	70.8	81.8

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フローおよび利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年の世界経済は、インフレの鈍化は感じられるものの、地政学リスクや高水準なエネルギー価格が継続するなど、先行きの見通しが難しい状況が続くものと想定されます。

当社グループを取り巻く状況は、ファインカーボン関連製品については、半導体関連需要の鈍化、中国および欧州の景気低迷による設備投資需要の減速により停滞傾向にあります。また、新たなパワー半導体用途などの需要を確実に取り込み、収益確保に取り組んでまいります。また、電極材関連製品については、人造黒鉛電極では、依然厳しい事業環境が続くと見込まれますが、適正売価による販売と原価低減によるグローバル競争力強化に努め、利益体質の実現を図ってまいります。

以上のような状況から、当社グループの通期の業績見通しを以下のとおりといたしました。

(単位：百万円)

	2025年12月期 予想	2024年12月期 実績	増減額	増減率 (%)
営業利益	6,500	6,319	180	2.9
経常利益	6,800	6,692	107	1.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,100	4,078	21	0.5
為替レート	140円／米ドル	149.1円／米ドル	—	—

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、配当に関し、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期末の配当金につきましては、1株当たり100円とする予定であります。次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき100円、期末配当金として1株につき100円、合わせて1株につき年200円とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様な製品を生み出し、社会に送り出してきました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、技術で社会に貢献する会社として限らない挑戦を今後も続けてまいる所存であります。常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた製品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育成を推進しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

昨今、AIやIoTといった新技術の急速な進化や地政学リスクの高まりなどから、企業には変化する時代を生き抜く力が求められています。当社グループは、前中期経営方針の結果を踏まえ、新たな中期経営方針「GO BEYOND 2030～収益性向上とサステナビリティ経営の両立～」を策定いたしました。

本中期経営方針では、様々な問題が顕在化するとされている2030年を最終年度として定め、当社の経営理念である「愛と科学の社会を目指す、夢と技術のある会社」のもと、企業の持続的成長とサステナブルな社会の実現を目指すことを重要課題としております。事業につきましては、為替リスクや各国の政策による世界経済の変動などが懸念されるものの、年率10%前後の売上拡大を目指し、収益力の強化に努めてまいります。また、GHG排出量の削減など、カーボンニュートラルの実現へ貢献し、サステナブルな社会の実現を目指してまいります。全てのステークホルダーにご満足いただけるよう、グループ一丸となって収益性の向上および企業価値の向上に取り組んでまいります。

<中期経営方針「GO BEYOND 2030～収益性向上とサステナビリティ経営の両立～」>

(ア)収益性の向上

製品	想定される外部環境	基本方針および具体的施策
ファインカーボン関連製品	<ul style="list-style-type: none"> AIや5G技術の進化や普及、データセンター需要の拡大 xEV市場の中長期的伸長 	<ul style="list-style-type: none"> 国内および海外でのシェア拡大 積極的な経営資源の投入と製造コスト削減の実施
電極材関連製品	<ul style="list-style-type: none"> 高炉から電炉への切り替え xEV市場の中長期的伸長 	<ul style="list-style-type: none"> 需要に応じた最適生産体制の確立 徹底的なコスト削減の実施 電極の販路見直し
炭化けい素関連製品	<ul style="list-style-type: none"> 航空産業の市場拡大 セラミックス基複合材料の研究促進 	<ul style="list-style-type: none"> 需要増加に対応するための人材確保および安全操業の実現
新規事業	<ul style="list-style-type: none"> DX/GXに関連した産業が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> パワー半導体関連製品の事業化 カーボンニュートラルに係る事業の創出

(イ)サステナビリティ経営の推進

項目	想定される外部環境	基本方針および具体的施策
カーボンニュートラルへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動問題に対する意識の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量削減の実現 当社製品を通じてのカーボンニュートラル社会の実現
人材確保および育成	<ul style="list-style-type: none"> 日本社会の高齢化に伴い、労働人口は減少 	<ul style="list-style-type: none"> 社員のエンゲージメント向上に向けた取り組みの推進 多様な人材が活躍できる企業風土の醸成

(ウ)株主還元強化

当社は、株主の皆様への最適な利益還元を経営上の最重要責務の一つと考えております。今後も、事業活動により得られた利益につきましては、安定的な配当の原資としての活用を目指すと共に、事業の拡大や経営基盤の強化に繋がる生産体制の拡充、新規事業の創出を目指した研究開発などに投資し、収益性の向上を図ってまいります。更に、業績、財務状況および経営環境を勘案し、自己株式の取得など、機動的な株主還元を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,527	12,299
受取手形、売掛金及び契約資産	11,703	11,277
電子記録債権	1,878	1,927
商品及び製品	10,760	11,301
仕掛品	4,555	4,543
原材料及び貯蔵品	3,545	3,991
未収還付法人税等	—	27
その他	459	964
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	47,416	46,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,608	19,096
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,146	△11,586
建物及び構築物（純額）	6,462	7,509
機械及び装置	49,318	51,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,059	△42,339
機械及び装置（純額）	8,259	8,811
車両運搬具及び工具器具備品	3,803	4,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,225	△3,446
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	578	784
土地	3,565	3,575
建設仮勘定	732	2,183
有形固定資産合計	19,599	22,863
無形固定資産	215	182
投資その他の資産		
投資有価証券	8,667	10,431
繰延税金資産	514	599
その他	2,057	1,953
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	11,235	12,982
固定資産合計	31,049	36,029
資産合計	78,466	82,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,091	3,435
電子記録債務	835	653
短期借入金	8,576	9,016
未払費用	635	504
未払法人税等	1,410	1,165
前受金	454	270
賞与引当金	236	237
役員賞与引当金	72	64
その他	1,609	3,191
流動負債合計	17,923	18,538
固定負債		
長期借入金	278	196
繰延税金負債	1,254	1,570
退職給付に係る負債	766	698
役員退職慰労引当金	32	36
役員株式給付引当金	104	60
環境対策引当金	0	0
資産除去債務	62	62
その他	361	365
固定負債合計	2,861	2,990
負債合計	20,784	21,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,858	7,858
利益剰余金	32,586	34,454
自己株式	△2,012	△1,969
株主資本合計	45,835	47,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,421	3,921
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	258	336
退職給付に係る調整累計額	△57	11
その他の包括利益累計額合計	3,620	4,268
非支配株主持分	8,226	8,804
純資産合計	57,681	60,819
負債純資産合計	78,466	82,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	37,867	37,956
売上原価	26,016	26,471
売上総利益	11,850	11,485
販売費及び一般管理費	5,276	5,165
営業利益	6,573	6,319
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	176	256
為替差益	227	149
持分法による投資利益	146	166
受取保険金	185	—
その他	140	182
営業外収益合計	879	766
営業外費用		
支払利息	44	62
固定資産除却損	87	117
休止固定資産減価償却費	146	146
その他	59	66
営業外費用合計	337	393
経常利益	7,115	6,692
特別利益		
有形固定資産売却益	—	196
投資有価証券売却益	22	6
特別利益合計	22	203
特別損失		
火災損失	158	—
特別損失合計	158	—
税金等調整前当期純利益	6,979	6,895
法人税、住民税及び事業税	2,197	2,104
法人税等調整額	34	△10
法人税等合計	2,232	2,093
当期純利益	4,747	4,801
非支配株主に帰属する当期純利益	696	723
親会社株主に帰属する当期純利益	4,050	4,078

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	4,747	4,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,930	493
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	141	119
退職給付に係る調整額	36	64
その他の包括利益合計	2,107	678
包括利益	6,854	5,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,101	4,723
非支配株主に係る包括利益	753	756

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,858	30,744	△2,012	43,992
当期変動額					
剰余金の配当			△2,208		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,050		4,050
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,841	0	1,842
当期末残高	7,402	7,858	32,586	△2,012	45,835

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,493	—	170	△93	1,570	7,647	53,210
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,208
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		4,050
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,927	△1	87	36	2,050	579	2,629
当期変動額合計	1,927	△1	87	36	2,050	579	4,471
当期末残高	3,421	△1	258	△57	3,620	8,226	57,681

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,858	32,586	△2,012	45,835
当期変動額					
剰余金の配当			△2,210		△2,210
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,078		4,078
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				44	44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,868	42	1,910
当期末残高	7,402	7,858	34,454	△1,969	47,745

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,421	△1	258	△57	3,620	8,226	57,681
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,210
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		4,078
自己株式の取得					—		△2
自己株式の処分					—		44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	500	1	78	68	648	577	1,226
当期変動額合計	500	1	78	68	648	577	3,137
当期末残高	3,921	—	336	11	4,268	8,804	60,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,979	6,895
減価償却費	2,666	2,986
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	4
受取利息及び受取配当金	△180	△267
受取保険金	△185	—
支払利息	44	62
持分法による投資損益 (△は益)	△146	△166
固定資産売却益	—	△196
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△6
火災損失	158	—
固定資産除却損	87	117
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,578	428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,243	△891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△499	△843
未払費用の増減額 (△は減少)	△103	△130
前受金の増減額 (△は減少)	△346	△184
未収入金の増減額 (△は増加)	357	△351
その他	△125	△765
小計	4,910	6,715
利息及び配当金の受取額	221	343
利息の支払額	△45	△64
法人税等の還付額	24	—
法人税等の支払額	△2,119	△2,321
保険金の受取額	197	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,189	5,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,056	△4,667
有形固定資産の売却による収入	—	196
無形固定資産の取得による支出	△55	△53
投資有価証券の取得による支出	△1,343	△1,032
投資有価証券の売却による収入	28	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,426	△5,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	430
長期借入れによる収入	300	100
長期借入金の返済による支出	△1,337	△171
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	42
配当金の支払額	△2,203	△2,206
非支配株主への配当金の支払額	△174	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,614	△1,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,794	△2,228
現金及び現金同等物の期首残高	18,177	14,382
現金及び現金同等物の期末残高	14,382	12,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT))

当社は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価格は164百万円、株式数は468百株、当連結会計年度の期中平均株式数は507百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「炭化けい素製品関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせ販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次の通りであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材
炭化けい素製品関連	炭化けい素連続繊維
その他	産業機械製造、機械修理、駐車場賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	24,007	—	—	24,007	—	24,007
電極材関連製品	10,610	—	—	10,610	—	10,610
炭化けい素関連製品	—	2,329	—	2,329	—	2,329
その他	—	—	920	920	—	920
顧客との契約から生じる収益	34,617	2,329	920	37,867	—	37,867
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,617	2,329	920	37,867	—	37,867
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	16	557	575	△575	—
計	34,619	2,345	1,478	38,442	△575	37,867
セグメント利益	5,799	508	248	6,556	17	6,573
セグメント資産	50,225	5,021	1,151	56,397	22,068	78,466
その他の項目						
減価償却費	2,043	622	43	2,710	△43	2,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,777	25	4	2,807	△53	2,754

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額22,068百万円は、主として、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額△43百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△53百万円は、未実現利益の消去であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	23,744	—	—	23,744	—	23,744
電極材関連製品	10,626	—	—	10,626	—	10,626
炭化けい素関連製品	—	2,700	—	2,700	—	2,700
その他	—	—	722	722	—	722
顧客との契約から生じる収益	34,371	2,700	722	37,794	—	37,794
その他の収益	—	—	162	162	—	162
外部顧客への売上高	34,371	2,700	885	37,956	—	37,956
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	17	636	654	△654	—
計	34,371	2,717	1,521	38,610	△654	37,956
セグメント利益	5,203	855	243	6,302	16	6,319
セグメント資産	55,335	4,397	1,036	60,768	21,579	82,348
その他の項目						
減価償却費	2,393	594	46	3,033	△47	2,986
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,243	36	21	6,301	△39	6,261

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額21,579百万円は、主として、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費の調整額△47百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△39百万円は、未実現利益の消去であります。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	ドイツ	その他	合計
19,502	5,038	3,620	9,705	37,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ合衆国	ドイツ	その他	合計
19,791	6,234	3,994	7,936	37,956

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	4,478.09円	4,704.60円
1株当たり当期純利益金額	366.75円	369.03円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除しております。1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を前連結会計年度で597百株、当連結会計年度で507百株控除しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,681	60,819
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	8,226	8,804
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,226)	(8,804)
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,455	52,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(百株)	110,438	110,561

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,050	4,078
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,050	4,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(百株)	110,442	110,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(役員の変動)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

①新任予定取締役

氏名	新役職	現役職
田中 義和	社外取締役	社外監査役

②退任予定取締役

氏名	現役職	退任後
加藤 丈夫	社外取締役	—

(3) 監査役の変動

①新任予定監査役

氏名	新役職	現役職
鈴木 昭	社外監査役	—

②退任予定監査役

氏名	現役職	退任後
田中 義和	社外監査役	社外取締役

(4) 異動予定日

2025年3月28日開催予定の定時株主総会終結の時